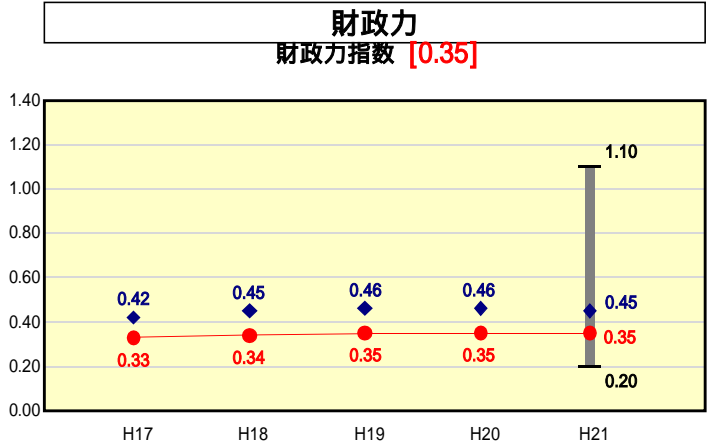


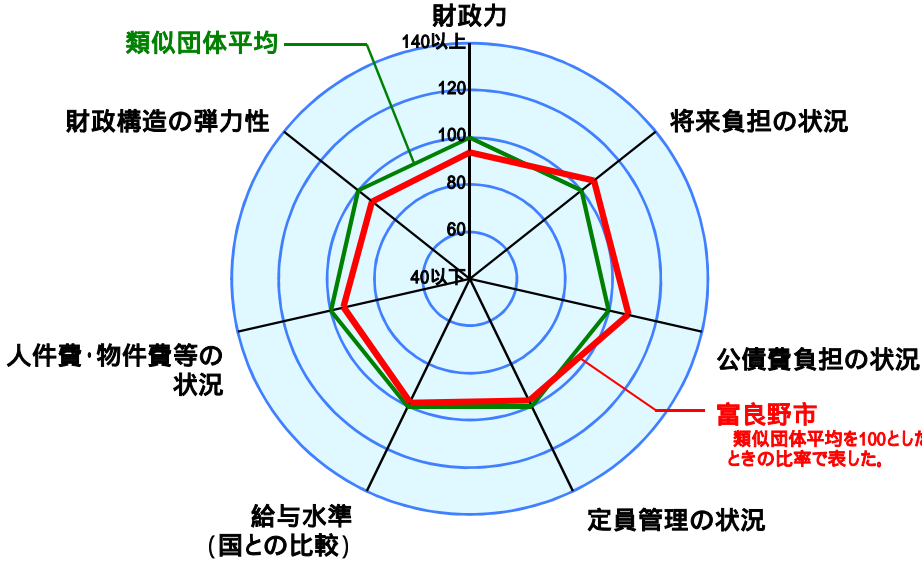
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



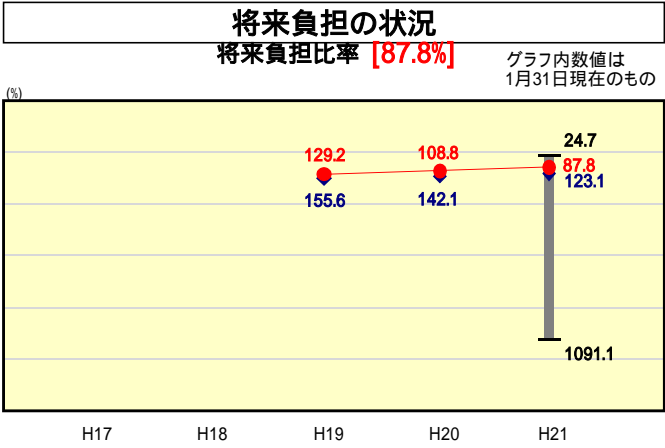
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

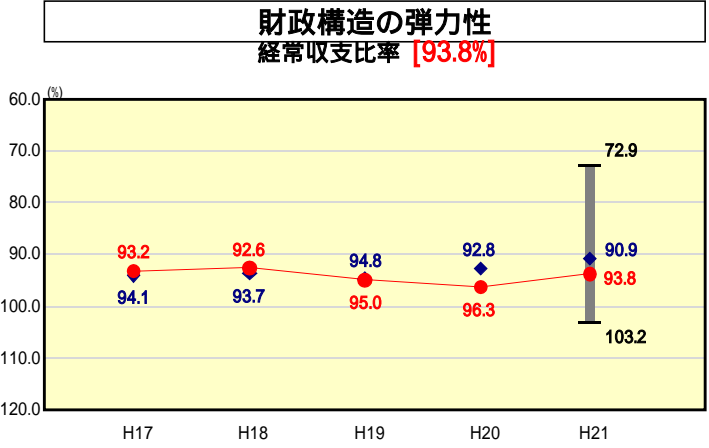
人口	24,270	人(H22.3.31現在)
面積	600.97	km ²
標準財政規模	7,786,975	千円
歳入総額	12,478,931	千円
歳出総額	12,241,493	千円
実質収支	179,950	千円



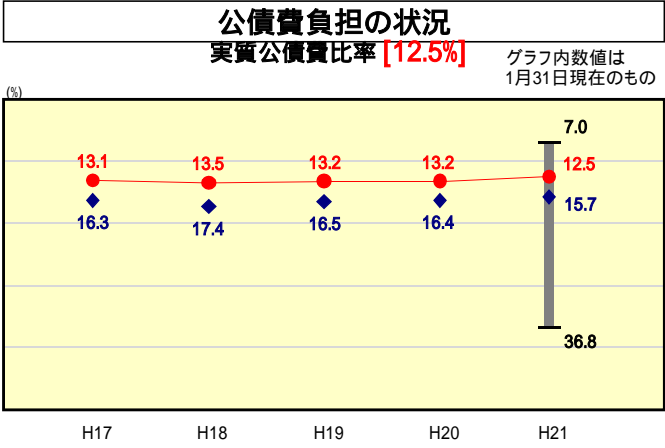
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



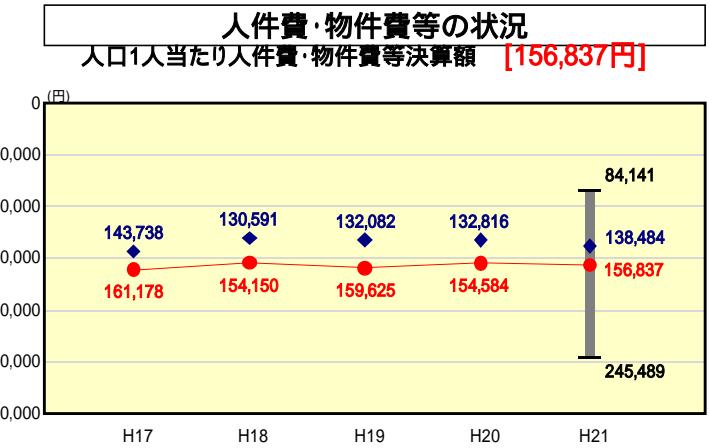
類似団体内順位 33/128
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



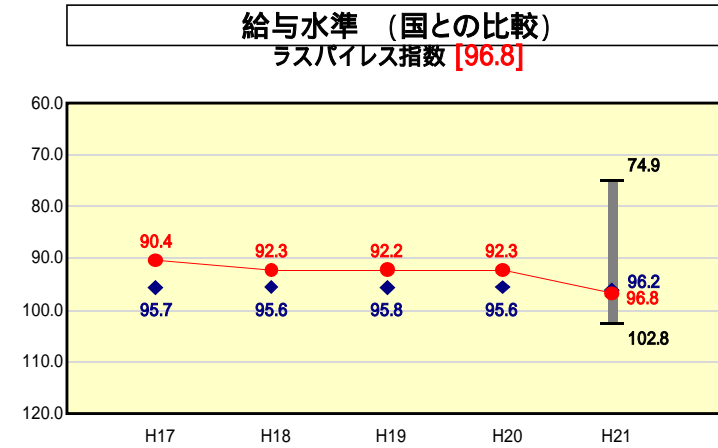
類似団体内順位 96/128
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



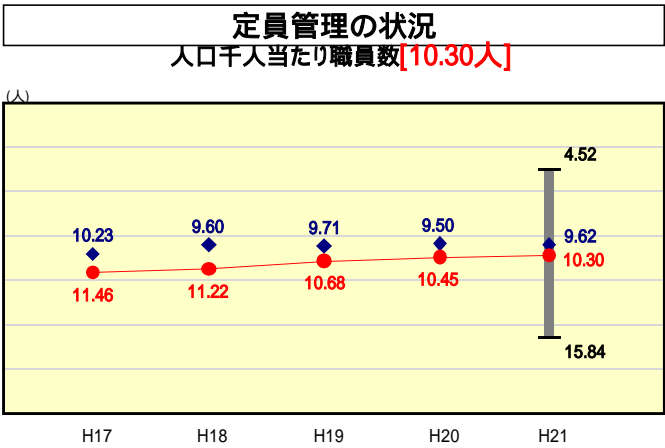
類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 87/128
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 98.8
全国平均 95.1



類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷により、市内経済は厳しい状況が続いており、また人口減少や高齢化が進んでいることから、今後指数の大幅な改善を見込める状況にはないが、引き続き市税等自主財源の確保のため、徴収体制の強化に努める。

経常収支比率
平成18年度から実施している職員給与支給基準の削減(平成21年度当初削減率 特別職14.5%~20%、一般職平均8.6%)、経常事務費の削減等経常経費の削減、また地方交付税の増額等により一定の改善は見られたものの、扶助費の増加や、景気低迷による市税収入の減少等により、依然として経常収支比率は高い状態が続いている。今後、定員適正化の更なる推進等経常経費の一層の抑制、市税をはじめとする自主財源確保により、財政状況の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口千人当たりの職員数が類似団体平均より0.68人多いことが、人口1人当たり人件費・物件費を押し上げる要因となっている。
今後は次期定員適正化計画を策定し、各種手当の見直し等、より一層の給与水準の適正化に努める。

ラスパイレズ指数
職員給与は、これまで定員適正化計画に基づく職員数の削減、給与支給基準の引下げを継続的に行い、類似団体と比較し低い水準となっていた。当該年度は、財政運営状況の見極めを行いながら独自削減率の圧縮を行ったことにより本指数の上昇を招いている。今後は次期定員適正化計画を策定し、各種手当の見直し等、より一層の給与水準の適正化に努める。

将来負担比率
現状、類似団体平均を下回っている。普通建設事業の抑制に伴い、今後地方債残高は年々減少することから、将来負担比率は、降下していく見通しである。今後後世への負担を少しでも軽減するよう適正な起債管理等、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
従前より市債の発行は、交付税措置のあるものを中心に行ってきたこと、起債額においても必要最小限に留めるよう抑制を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少する見通しだが、引き続き適正な起債管理に努める。

人口千人当たり職員数
定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制や勤奨退職制度の適用により定員の適正化に取り組み、人口千人当たり職員数は年々減少しているものの、依然類似団体平均を上回っている。今後も引き続き更なる定員の適正化に努める。